



平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年4月26日

会社名 そしあす証券株式会社

上場取引所 (非上場)

(URL <http://www.socius-sec.com>)

本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 取締役社長 氏名 佐藤 邦雄

問合せ先責任者役職名 執行役員財務部長 氏名 山崎 克彦

TEL (03) 3271-2280

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨)

1. 平成19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,368	(△11.3)	5,046	(△13.7)	942	(△48.7)	1,043	(△45.6)
18年3月期	6,055	(35.2)	5,847	(35.9)	1,839	(127.4)	1,918	(110.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
19年3月期	854	(0.6)	80	72	—	—	5.6	
18年3月期	848	(△28.7)	84	19	—	—	6.3	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円		百万円		%	円	銭	%		
19年3月期	67,132		15,438		23.0	1,458	96	525.2		
18年3月期	69,388		15,002		21.6	1,415	09	484.6		

(参考) 自己資本 19年3月期 15,438百万円 18年3月期 一百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	△3,251		512		2,248		7,047	
18年3月期	4,427		△55		△781		7,540	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	20.00	20.00	211	24.8	1.4
18年3月期	—	20.00	20.00	211	23.8	1.5
20年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は開示していません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年3月期 | 10,581,824株 | 18年3月期 | 10,581,824株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年3月期 | 90株 | 18年3月期 | 0株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、個人消費に力強さが欠けるとい面もありましたが、全般的には、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢にも着実な改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調を辿りました。

株式市場におきましては、1年を通じて値動きの激しい展開をみせました。まず、昨年4月上旬には企業業績拡大を背景に17,500円台に上昇しましたが、その後、米国における金融引締め、原油先物相場の上昇等、景気先行きに対する不透明感から世界同時株安の展開となり、日経平均株価は昨年6月中旬に14,200円台まで下落する波乱の展開となりました。しかし、その後は、順調な企業業績推移とその上方修正期待、デフレ脱却感の強まり等の好材料を背景に、株式市場は再び回復に転じ、海外投資家による買いも活発化したため、日経平均株価は本年2月には約7年ぶりに18,000円の大台を回復しました。その後、中国株式市場急落を受けて世界同時株安の局面を迎え、国内株価も大幅値下がりするなど不安感の高まりも見られましたが、次第に落ち着きを取り戻し、本年3月末の日経平均株価は17,287円と、前期比228円の小幅上昇となりました。また、東京証券取引所第一部の1日平均売買代金は2兆6,631億円(前期比4,109億円増加)となりました。

このような環境の下で、当社の営業収益は53億68百万円(前期比6億86百万円減少)、営業費用は44億26百万円(同2億9百万円増加)となり、経常利益は10億43百万円(同8億75百万円減少)となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

投資信託の募集・販売業務が好調に推移したものの、株式委託手数料が29億52百万円(前期比11億38百万円減少)と前期比大幅な減少となりました。その結果、受入手数料は38億52百万円(同9億45百万円減少)となりました。

② 金融収支

当期間中の信用取引資産の平均残高が増加したため、信用取引収益が増加し、金融収益は6億24百万円(前期比1億76百万円増加)となり、金融費用が3億22百万円(同1億14百万円増加)となりました結果、金融収支は3億2百万円(同62百万円増加)となりました。

③ トレーディング損益

ディーラーの増員等により運用力を強化した結果、トレーディング損益は8億91百万円(前期比82百万円増加)となりました。

④ 販売費・一般管理費

広告宣伝費の増加等により、販売費・一般管理費は41億3百万円(前期比95百万円増加)となりました。

⑤ 特別損益

投資有価証券の売却等により2億79百万円(前期比2億16百万円減少)の特別利益がありましたが、証券取引責任準備金の繰入などにより42百万円(同4億49百万円減少)の特別損失を計上した結果、2億36百万円(同2億32百万円増加)の利益計上となりました。

商品別の受入手数料の内訳は次のとおりであります。

区 分	第 61 期		第 62 期 (当期)	
	(平 17. 4. 1～平 18. 3. 31)	構成比	(平 18. 4. 1～平 19. 3. 31)	構成比
株 券	4,183 百万円	87.2 %	3,058 百万円	79.4 %
債 券	4	0.1	4	0.1
受 益 証 券	598	12.5	775	20.1
そ の 他	11	0.2	14	0.4
計	4,797	100.0	3,852	100.0

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期末の資産合計は、前年比22億55百万円減少の671億32百万円となりました。その内、流動資産は、現金・預金の減少等により、前年比8億70百万円減少の595億47百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の売却および評価額が減少したこと等により、前年比13億84百万円減少の75億85百万円となりました。

当期末の負債合計は、前年比26億90百万円減少の516億94百万円となりました。その内、流動負債は、信用取引借入金の減少等により、前年比17億24百万円減少の500億2百万円となりました。固定負債は、投資有価証券の評価額が減少したことによる繰延税金負債の減少を主な要因として、前年比9億99百万円減少の13億46百万円となりました。

当期末の純資産合計は、前年比4億35百万円増加の154億38百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは信用取引負債の減少及び預り金の増加幅の縮小等により32億51百万円のマイナス（前年は44億27百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入等により5億12百万円のプラス（同55百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により22億48百万円のプラス（同7億81百万円のマイナス）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末残高より4億93百万円減少し、70億47百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、収益変動の激しい証券業界の特質を踏まえ、内部留保に配慮しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し、安定的かつ継続的な配当の実施を目指すことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、株式市場の変動が激しい1年ではありましたが、業績の向上に努めました結果、配当可能な利益を計上することができましたので、1株当たり20円を実施する予定であります。

（4）事業等のリスク

当社の事業に関する主なリスク要因は以下の通りです。なお、必ずしも事業のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しておりますが、リスクを完全に網羅するものではありません。

① 株式市場の変動について

当社の当期の営業収益は53億68百万円で、その内訳は受入手数料が71.8%（うち受入手数料に占める株式委託手数料76.6%）、トレーディング損益16.6%、金融収益11.6%となっており、特に主要顧客である個人投資家を中心とした株式委託手数料に依存する割合が大きくなっております。

また、当社は、株式市場の変動に大きく左右されない収益体質の構築を目指して、トレーディング損益、金融収益等の強化を図ってきましたが、同部門についても株価・債券価格・金利・為替等の市場商品価格等の変動とりわけ株価の変動による影響を受けるため、営業収益の変動を避けることは不可能と考えております。

従って、特に株式市場における株価、出来高、売買代金等の動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 同業他社との競合について

当社はこれまで営業を首都圏、なかでも東京、埼玉、神奈川の1都2県を主たる営業地盤とした地域密着型の対面取引にておこなってきましたが、顧客の多様なニーズ及び利便性に応えるため、もうひとつの取引チャネルとして平成17年7月より非対面取引であるインターネット取引を開始しました。

また、当社の一部店舗を株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の店舗内に併設して、顧客の利便性の向上を図っております。今後も、顧客ニーズへの的確な対応力を向上し営業基盤の拡大を図って参りたいと考えておりますが、証券市場改革の進展に伴い様々な規制緩和が進められており、今後、資金力や営業力等を有し、幅広い金融サービスの提供が可能な内外の企業グループや金融機関が証券業に参入し、既存証券会社を巻き込んだ競争が激化することが予想されます。その場合には営業戦略の見直しを迫られ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用悪化に伴うリスク

信用取引は顧客へ信用を供与するものであるため、当社は様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努めております。しかしながら、予想を遥かに超える急激な市況変動が発生した場合には、顧客に決済できないほどの損失が発生することや、担保不足に伴う追加証拠金を入れてもらえないことも考えられ、そのような場合には当社は顧客から貸付金を回収できなくなる可能性があります。このような場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

④ 発行体の信用悪化に伴うリスク

当社が保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被る可能性があります。

⑤ 資金調達に伴うリスク

当社は現在、資金調達では一部、金融機関からの借入れを行っておりますが、当社の信用状況の悪化等によっては必要な資金が確保できなくなる、或いは通常より高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損に関するリスク

当社は、固定資産の減損処理を進めてきましたので、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような減損が生じる可能性は、極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、当社が保有する固定資産について減損処理が必要となった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ コンプライアンスについて

当社は、コンプライアンス全体を統括する統制組織として、内部管理を担当する取締役1名を「内部管理統括責任者」として定め、営業単位ごとに「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しており、証券会社としての社会的責任を果たすためのチェック機能の強化を図っております。

また、法令・諸規則遵守の一段の強化を図るため、社内には「コンプライアンス委員会」を設置し、法令違反行為の未然防止策の立案、社内の問題点の早期洗い出しと改善策の検討・具体化を行っております。併せて、公正で健全な企業環境の確立に向け、社内不正・違反行為に対する「通報・相談」窓口として、日本証券業協会の内部通報支援センターを利用した「内部通報制度」を実施する他、社内にも内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置して、内部管理体制の整備・強化に努めております。

更に、当社監査部の社内検査に加えて関東財務局、日本証券業協会、株式会社東京証券取引所等の監督機関による指導のもと、法令遵守に努めております。

しかしながら、今後、役職員による人為的な手続きの過誤や個人的な不祥事への関与等を完全に排除することができない可能性があり、万が一、法令違反行為が生じ行政上の処分等を受けるような事態が発生すれば、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報の管理について

当社では、「セキュリティポリシー」及び「個人情報保護規程」を策定し、情報管理には万全を期しております。「個人情報保護規程」に基づく「個人情報保護に関する安全管理措置細則」も策定し、情報へのアクセス管理の徹底、情報持出し管理の徹底、外部からの不正アクセスの防止措置により顧客情報を適切に管理しております。

当社は、個人情報保護法に基づく社内管理体制の構築を進めておりますが、予想外のルート等により個人情報が漏えいした場合は当社の信用に影響を与えるのみならず、主務大臣が当社の対応に関し、個人情報保護法に適していないと判断した場合は、業務の改善または停止の命令の行政処分が発せられ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制等について

当社は証券市場の担い手として、証券取引法等の法令・諸規則等の規制および監督官庁等による監督・指導を受けております。証券取引法第28条に基づく証券業の「登録」を受けて事業を行っておりますが、同第52条には「自己資本規制比率」の制度が設けられております。この他にも顧客資産の分別管理・投資者保護基金や金融商品販売法・消費者契約法など各種規制を受けており、当社が法令等に違反した場合には、業務改善命令や業務停止命令といった行政処分を受ける可能性があります。そのような場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令・諸規則等の変更に伴う影響の可能性

当社は法令・諸規則等に従って業務を遂行しておりますが、将来、当社業務に係る法令・諸規則等や実務慣行、解釈等の変更が、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟に関するリスク

当社では、常に、コンプライアンスの徹底とそのための社内体制の整備を図り、社員教育の強化に努めておりますが、価格変動の激しい商品を取り扱っているため、顧客との間で事実認識の相違等を理由に紛争が発生する場合があります。

当社としては、このような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく方針ですが、価格変動のある商品を取り扱っているという当社の業務内容からは、今後も顧客との紛争の可能性がないとはいえず、訴訟が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が被告である損害賠償請求訴訟については継続中であり、結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われま

⑫ システムに関するリスク

当社は日本電子計算株式会社のシステムを利用しております。同社の新証券統合システム「SIGMA 21」は多くの証券会社にも採用されているシステムであり、証券システムとして支障はないものと考えております。

しかしながら、同社システムの故障や当社サーバーの処理能力の一時的な限界等により障害が生じた場合は、即時に業務統括部を中心とする電話による対応策を講じておりますが、同社が何らかの理由でサービスの提供を中断又は停止し、当社が早急に代替策を講じることができない場合には、顧客サービスに支障をきたす等、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 大規模災害等に関するリスク

当社では、地震、風水害、火災、大規模停電、テロ行為、その他正常な営業活動の遂行に支障をきたす、或いはその恐れのある一切の事故等を「災害等」、また、「災害等」のうち、本社・支店・営業所が被災し、その業務の全部または一部が停止の状態に陥る恐れのあるものを「大規模災害」と規定し、そのような災害の発生が予想される場合、または発生した場合における「お客様・社員の安全確保」、「営業機能の早期回復」、「緊急時事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）に基づく事業継続体制の整備」および「地域社会との連携」のために当社がとるべき必要な対策を「災害対策規程」として定めております。当社では、万全の対策を講じておりますが、そのような災害等が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 主要な事業活動の前提となる事項に関するリスク

当社の主要な事業活動である証券業務は、証券取引法（以下、「証取法」という。）第 28 条により内閣総理大臣の登録を受けた株式会社でなければ営業できません。

当社は、従来の免許制から登録制に移行した時点の平成 10 年 12 月 1 日に登録を受け証券業を営んでおります。

当社が登録を受けて営んでいる業務は証取法第 2 条第 8 項に規定する以下のものです。

- 1) 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引
- 2) 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引の媒介、取次ぎ又は代理
- 3) 有価証券の市場における有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引又は有価証券オプション取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理ならびに外国有価証券市場における有価証券の売買取引又は外国市場証券先物取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- 4) 有価証券の引受け及び売出し
- 5) 有価証券の募集又は売出しの取扱い
- 6) 有価証券の私募の取扱い

なお、登録の有効期間その他の期限は、法令上、特に定められておりません。

これらの証券業登録に関しては、証取法第 55 条乃至第 56 条の 3 にその失効又は取消等が定められており、これらに該当することになった場合は、登録の失効、登録の取消、一定期間の業務停止又は何らかの改善命令を受ける可能性があります。

現時点において、当社はこれらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消等の事態が発生すれば、主要業務である証券業の事業活動が継続できなくなるため、当社の経営成績及び財政状態並びに企業の継続に重大な影響を受ける可能性があります。

なお、平成 18 年 6 月、関連法令を統合して証取法を発展的に改組した「金融商品取引法」が成立致しました。同法は、「横断化」と「柔構造化」を趣旨として投資性を有する金融商品の取引を広く規制するものであり、段階的に順次施行される予定です。同法の成立は「貯蓄から投資へ」の流れに即した、金融業界の前進を促す望ましいものと理解しておりますが、当社を含む金融機関に影響を与えることは確実であります。したがって、同法の具体的な運用、同法を踏まえた監督官庁の指導・通達、あるいは同法の今後の改正状況その他によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 29 日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会とお客様のお役に立ち信頼される証券会社」を目標とし、東京・埼玉を中心とした地域密着型の営業に徹し、「お客様第一」「誠心誠意」「信用」の経営理念と、「積極性」「責任感」「迅速性」の行動指針のもと、創造的活力に富むプロ集団による「そしあすブランド」を構築し、お客様に最も信用される地域ナンバーワンの金融サービス会社を目指すとともに、更なる経営の効率化により安定的な収益基盤の構築を図り、併せて一層のコンプライアンス体制の強化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株式売買手数料に大きく依存した現在の収益体質から、安定的な収益を確保できる収益体質に改善するための各種収益施策を展開しております。その施策を通して、ROE(株主資本当期純利益率)の向上を図り、株主重視の経営の実現に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成22年3月期を最終年度とする新中期経営計画(経営革新プログラムⅢ)を推進しており、下記の経営革新プログラムⅢの推進により、バランスのとれた経営の実現を目指してまいります。

経営革新プログラムⅢ

① マーケティング革新プログラム

効果的な営業体制構築、営業担当者のスキルアップ支援、営業支援のためのIT武装等

② 財務構造・業務プロセス革新プログラム

財務基盤の強化・更なる効率化、バランスシートスリム化・システムへの取組み、働き甲斐のある職場への変革

③ 内部統制システム構築プログラム

健全な統制環境・体制の構築、リスク管理と評価、情報伝達とモニタリング

(4) 会社の対処すべき課題

景気が確実な足取りを続ける中で、「貯蓄から投資へ」の流れは更に加速し、市場経済のグローバル化や規制緩和、法制度の整備の進展と相俟って、競争環境はますます激化することが予想されます。その中で、証券会社はその潮流を確実に捉え、証券業から金融サービス業への転換を図り、真にお客さまから信頼される会社に変革することが求められています。

このような環境の中で当社は、お客さまへの、より一層密着した木目細やかなサービスの提供に努め、顧客基盤の拡充によって、相場環境に左右されない経営体質への転換を目指しています。現在、当社ではバランスのとれた経営を実現するため、新中期経営計画「経営革新プログラム」を推進しています。当社は真にお客様から信頼される証券会社としての地位を確固たるものとするべく、「経営革新プログラム」の骨子である「営業力強化」、「効率化・活性化の実現」、「強固な内部統制システムの構築」の達成に取り組んでまいります。

当社は、役職員全員が「聖域なき自己革新」を実行し、真の顧客第一主義に加え、高い企業倫理観と徹底したコンプライアンス態勢によって、お客さまと長期的で良好な取引関係を構築し、少数精鋭のプロ集団として資産運用のベストアドバイザーとなることを目指してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① 基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、平成18年5月の取締役会にて「内部統制システム構築に係る基本方針」を決議し、その基本方針に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制のバランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制の構築を目指してまいります。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、平成19年3月末現在、4名の監査役がおります。監査役4名のうち2名が、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

なお、現在、当社に社外取締役はおりません。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

取締役会：当社の取締役会は、迅速な経営判断を可能とするべく、平成19年3月末現在、少人数の4名で構成されており、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、その他業務執行に関する重要事項を決議し、業務執行状況を監督します。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規程に基づき、法令、定款に従い、監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき、監査意見を具申します。

経営会議：当社では、執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担を明確化するとともに、業務執行機能の強化を図っております。取締役及び執行役員により構成する経営会議は、代表取締役社長が主宰し、取締役会において決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針及び計画の策定、取締役会に付議すべき重要な事項等について審議・決裁を行い、経営諸施策に関する報告・検討等を行います。

③ コンプライアンス及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、証券取引法をはじめとした法令・諸規則遵守の強化を図る為、社内にコンプライアンス委員会及び公正委員会を設置しております。又、新商品等の取扱い開始に際し、取扱いの可否及び販売に係るコンプライアンス上の留意点等の検証を行う為、販売商品審査会を設置しております。また、社員への教育・研修を通して、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンス強化に努めております。

コンプライアンス及びリスク管理体制強化の観点から、平成18年4月にリスク統括部を設置いたしました。リスク統括部は、現在当社が抱える法令遵守体制上及びリスク管理上の問題全般を、包括的に所管する部署としての役割を担っております。

④ 内部管理体制

内部管理については、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する取締役1名を「内部管理統括責任者」として定めるとともに、各営業単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しております。これら体制を通じ、証券取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、監査部が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。また、社内規程等の整備を図り、監査役及び会計監査人と連携しつつ、内部監査等を実施しております。

⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については監査部が所管しており、平成19年3月末現在、人員は14名で構成されております。監査役監査については常勤監査役が中心となり、監査役4名で実施しております。取締役会については監査役全員が、また経営会議については常勤監査役が出席し、取締役の職務執行を監視できる体制を整えております。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人与会社法監査、証券取引法監査についての監査契約を締結しております。また、監査役及び会計監査人は、定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高めております。

なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	生駒 和夫	水守 理智	志村 さやか
所属監査法人	新日本監査法人		
監査業務に係る補助者	公認会計士 2名、会計士補 6名		

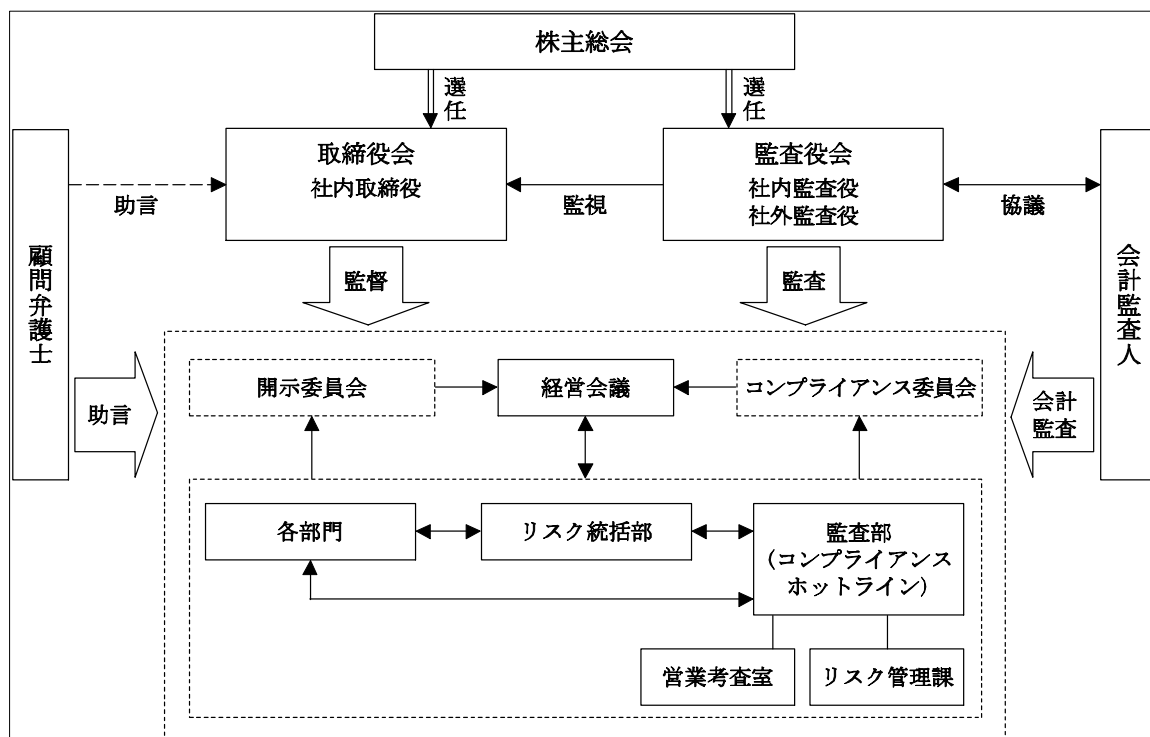
⑦ 社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役 中川等に対しては、新株予約権を 10 個 2,000 株付与しております。また、前事業年度において、当社自己株式の処分取引を行いました。自己株式処分の取引金額は、同時期に行われた第 3 者の監査法人による当社株式鑑定評価額であります。その他については、当社との間に取引関係その他の利害関係に係る該当事項はございません。

⑧ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

当社は、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては、毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。又、経営会議につきましても、原則として毎月 2 回開催しております。また、平成 18 年 4 月に、法令・適時開示情報等の開示全般を所管する部署として I R 室を設置し、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、より一層取り組んでまいります。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		7,580		7,047		△ 533
預託金		10,700		12,532		1,832
顧客分別金信託		10,700		12,532		1,832
トレーディング商品		55		79		24
商品有価証券等	※4	55		79		24
約定見返勘定	※5	20		—		△ 20
営業投資有価証券		40		34		△ 6
信用取引資産		41,320		39,109		△ 2,210
信用取引貸付金		40,751		38,778		△ 1,972
信用取引借証券担保金		569		330		△ 238
立替金		1		4		2
募集等払込金		171		247		76
短期差入保証金		10		1		△ 9
短期貸付金		0		0		0
前払金		4		—		△ 4
前払費用		37		57		19
未収入金		26		60		34
未収収益		463		386		△ 76
その他の流動資産		3		3		△ 0
貸倒引当金		△ 18		△ 17		0
流動資産合計		60,418	87.1	59,547	88.7	△ 870
固定資産						
有形固定資産						
建物		324		344		
減価償却累計額		△ 255	68	△ 265	79	10
器具・備品		241		286		
減価償却累計額		△ 169	72	△ 203	82	10
土地			42		121	79
有形固定資産合計			183		283	100
無形固定資産						
借地権			56		—	△ 56
ソフトウェア			120		151	30
電話加入権			14		14	△ 0
無形固定資産合計			191		165	△ 25
投資その他の資産						
投資有価証券	※1	7,890		6,336		△ 1,554
出資金		3		3		—
長期貸付金		11		6		△ 5
長期前払費用		1		0		△ 0
長期差入保証金		582		687		105
その他		128		104		△ 24
貸倒引当金		△ 23		△ 2		20
投資その他の資産合計		8,594	12.4	7,135	10.6	△ 1,459
固定資産合計		8,969	12.9	7,585	11.3	△ 1,384
資産合計		69,388	100.0	67,132	100.0	△ 2,255

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
(負債の部)			(%)		(%)	
流動負債						
トレーディング商品			0		—	△ 0
デリバティブ取引		0		—		△ 0
約定見返勘定	※5		—		6	6
信用取引負債			36,361		32,817	△ 3,544
信用取引借入金	※1	35,270		31,826		△ 3,443
信用取引貸証券受入金		1,091		990		△ 100
預り金			8,461		8,508	47
顧客からの預り金		7,944		8,128		183
その他の預り金		517		380		△ 136
受入保証金			3,324		3,463	138
信用取引受入保証金		3,317		3,463		145
先物取引受入証拠金		6		—		△ 6
短期借入金	※1		1,840		4,300	2,460
前受収益			0		0	0
未払金			168		84	△ 83
未払費用			123		127	3
未払法人税等			1,085		416	△ 669
賞与引当金			277		201	△ 76
役員賞与引当金			—		19	19
偶発損失引当金			80		52	△ 27
その他			3		6	2
流動負債合計			51,726	74.5	50,002	74.5
固定負債						
繰延税金負債			1,741		708	△ 1,032
退職給付引当金			505		506	0
役員退職慰労引当金			87		117	30
その他			13		14	1
固定負債合計			2,346	3.4	1,346	2.0
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金			312		345	33
特別法上の準備金合計			312	0.5	345	0.5
負債合計			54,385	78.4	51,694	77.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
(資本の部)			(%)		(%)	
資本金	※2	4,727	6.8	—	—	—
資本剰余金						
資本準備金		1,181		—	—	—
その他資本剰余金		898		—	—	—
資本剰余金合計		2,080	3.0	—	—	—
利益剰余金						
任意積立金		832		—	—	—
当期末処分利益		4,825		—	—	—
利益剰余金合計		5,657	8.1	—	—	—
その他有価証券評価差額金		2,537	3.7	—	—	—
自己株式		—		—	—	—
資本合計		15,002	21.6	—	—	—
負債・資本合計		69,388	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		—		4,727	7.1	—
資本剰余金						
資本準備金		—		1,181		—
その他資本剰余金		—		898		—
資本剰余金合計		—		2,080	3.1	—
利益剰余金						
その他利益剰余金		—		6,271		—
別途積立金		—		832		—
繰越利益剰余金		—		5,438		—
利益剰余金合計		—		6,271	9.3	—
自己株式		—		△ 0	0.0	—
株主資本合計		—		13,078	19.5	—
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—		2,359	3.5	—
純資産合計		—		15,438	23.0	—
負債・純資産合計		—		67,132	100.0	—

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	増減(百万円)
営業収益			(%)		(%)	
受入手数料		4,797	79.2	3,852	71.8	△ 945
委託手数料		4,093		2,955		△ 1,138
引受け・売出し手数料		44		52		7
募集・売出しの取扱手数料		420		523		103
その他の受入手数料		239		321		81
トレーディング損益	※1	809	13.4	891	16.6	82
金融収益		447	7.4	624	11.6	176
営業収益		6,055	100.0	5,368	100.0	△ 686
金融費用		208	3.4	322	6.0	114
純営業収益		5,847	96.6	5,046	94.0	△ 800
販売費・一般管理費						
取引関係費		683		824		140
支払手数料		65		83		17
取引所・協会費		183		215		32
通信・運送費		247		279		31
旅費・交通費		12		14		2
広告宣伝費		146		198		51
交際費		27		31		3
人件費		2,284		2,296		11
役員報酬		95		102		7
従業員給料		1,362		1,481		118
歩合外役員報酬		181		98		△ 82
その他の報酬・給料		22		30		7
退職給付費用		62		67		4
福利厚生費		246		256		10
賞与引当金繰入		277		201		△ 76
役員賞与引当金繰入		—		19		19
役員退職慰労引当金繰入		35		38		3
役員退職慰労金		0		—		△ 0
不動産関係費		425		386		△ 38
不動産費		244		257		13
器具・備品費		180		128		△ 51
事務費		402		402		0
事務委託費		382		370		△ 12
事務用品費		20		32		12
減価償却費		74		84		9
租税公課		58		46		△ 12
貸倒引当金繰入額		7		—		△ 7
その他		71		63		△ 7
販売費・一般管理費計		4,007	66.2	4,103	76.5	95
営業利益		1,839	30.4	942	17.5	△ 896

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	増減(百万円)
営業外収益			(%)		(%)	
受取配当金		79	1.6	133	2.8	50
雑益		18		15		△ 3
営業外費用		19	0.3	49	0.9	30
雑損		19		49		30
経常利益		1,918	31.7	1,043	19.4	△ 875
特別利益		496	8.1	279	5.2	△ 216
投資有価証券売却益		496		258		△ 237
貸倒引当金戻入		—		1		1
偶発損失引当金戻入		—		20		20
特別損失		492	8.1	42	0.8	△ 449
証券取引責任準備金繰入		64		33		△ 31
投資有価証券売却損		—		2		2
投資有価証券評価損		57		7		△ 49
施設利用権評価損		—		0		0
減損損失	※2	281		—		△ 281
偶発損失引当金繰入		80		—		△ 80
訴訟和解金		9		—		△ 9
税引前当期純利益		1,922	31.7	1,279	23.8	△ 642
法人税、住民税及び事業税		1,073	17.7	425	7.9	△ 648
法人税等調整額		—		—		—
当期純利益		848	14.0	854	15.9	5
前期繰越利益		2,428		—		
利益準備金取崩額		1,547		—		
当期末処分利益		4,825		—		

(3) 利益処分計算書

区 分	前事業年度 (平成18年6月29日)	
	金額(百万円)	
I 当期末処分利益		4,825
II 利益処分額		
1 配当金	211	
2 役員賞与金	28	
III 次期繰越利益		4,584

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金合 計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	4,727	1,181	898	2,080	832	4,825	5,657	—	12,464	2,537	15,002
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△211	△211	—	△211	—	△211
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△28	△28	—	△28	—	△28
当期純利益	—	—	—	—	—	854	854	—	854	—	854
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△178	△178
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	613	613	△0	613	△178	435
平成19年3月31日残高	4,727	1,181	898	2,080	832	5,438	6,271	△0	13,078	2,359	15,438

(5) キャッシュ・フロー計算書

区 分	注 記 番 号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,922	1,279
減価償却費		74	84
減損損失		281	—
貸倒引当金の増減額		7	△ 21
賞与引当金の増減額		168	△ 76
役員賞与引当金の増減額		—	19
偶発損失引当金の増減額		80	—
退職給付引当金の増減額		24	0
役員退職慰労引当金の増減額		25	30
証券取引責任準備金の増減額		64	33
受取利息及び受取配当金		△ 519	△ 756
支払利息		204	317
為替差損益		△ 7	2
訴訟和解金		9	—
投資有価証券評価損		57	1
投資有価証券売却損		0	2
投資有価証券売却益		△ 496	△ 258
偶発損失引当金の戻入		—	△ 20
顧客分別金信託の増減額		△ 3,009	△ 1,832
トレーディング商品の増減額		38	△ 24
約定見返勘定の増減額		0	27
営業投資有価証券の増減額		△ 40	6
信用取引資産・負債の増減額		692	△ 1,333
立替金及び預り金の増減額		3,048	65
短期差入保証金の増減額		—	10
受入保証金の増減額		1,762	138
役員賞与の支払額		△ 14	△ 28
その他		△ 168	△ 262
小 計		4,204	△ 2,596
利息及び配当金の受取額		459	738
利息の支払額		△ 213	△ 313
訴訟和解金の支払額		△ 9	△ 7
法人税等の支払額		△ 13	△ 1,072
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,427	△ 3,251

区 分	注 記 番 号	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	40
投資有価証券の取得による支出		△ 617	△ 14
投資有価証券の売却による収入		647	605
有形固定資産の取得による支出		△ 51	△ 88
無形固定資産の取得による支出		△ 79	△ 70
長期差入保証金の差入による支出		△ 0	△ 12
長期差入保証金の返還による収入		10	34
その他		34	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△55	512
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額(純額)		△ 1,330	2,460
自己株式の取得による支出		△ 172	△ 0
自己株式の処分による収入		904	—
配当金の支払額		△183	△ 211
財務活動によるキャッシュ・フロー		△781	2,248
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	△ 2
V. 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)		3,597	△ 493
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		3,943	7,540
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		7,540	7,047

(6) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
1. トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法	当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引およびその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。	同左
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法	<p>(1) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理。売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～50年 器具・備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産および長期前払費用 定額法を採用しております。ただしソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産および長期前払費用 同左</p>

項 目	前事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 偶発損失引当金 従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 —</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 証券取引責任準備金 同左</p>

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動が僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度	当事業年度
〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が281,487千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

前事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,438,344千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更にもない販管費・一般管理費が19,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 担保に供している資産の状況 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被担保債務</th> <th>担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末残高</th> <th>投資有価証券 質 権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: right;">444,008</td> </tr> <tr> <td>金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">408,000</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">36,008</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">35,270,619</td> <td style="text-align: right;">1,581,899</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,570,619</td> <td style="text-align: right;">2,025,907</td> </tr> </tbody> </table>	被担保債務		担保に供している資産	種類	期末残高	投資有価証券 質 権	短期借入金	300,000	444,008	金融機関借入金	200,000	408,000	証券金融会社借入金	100,000	36,008	信用取引借入金	35,270,619	1,581,899	計	35,570,619	2,025,907	<p>※1. 担保に供している資産の状況 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">被担保債務</th> <th>担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末残高</th> <th>投資有価証券 質 権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: right;">453,936</td> </tr> <tr> <td>金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">428,400</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">25,536</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">31,826,754</td> <td style="text-align: right;">1,238,095</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,126,754</td> <td style="text-align: right;">1,692,031</td> </tr> </tbody> </table>	被担保債務		担保に供している資産	種類	期末残高	投資有価証券 質 権	短期借入金	300,000	453,936	金融機関借入金	200,000	428,400	証券金融会社借入金	100,000	25,536	信用取引借入金	31,826,754	1,238,095	計	32,126,754	1,692,031
被担保債務		担保に供している資産																																									
種類	期末残高	投資有価証券 質 権																																									
短期借入金	300,000	444,008																																									
金融機関借入金	200,000	408,000																																									
証券金融会社借入金	100,000	36,008																																									
信用取引借入金	35,270,619	1,581,899																																									
計	35,570,619	2,025,907																																									
被担保債務		担保に供している資産																																									
種類	期末残高	投資有価証券 質 権																																									
短期借入金	300,000	453,936																																									
金融機関借入金	200,000	428,400																																									
証券金融会社借入金	100,000	25,536																																									
信用取引借入金	31,826,754	1,238,095																																									
計	32,126,754	1,692,031																																									
<p>(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。</p> <p>2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券3,520,509千円及び受入保証金代用有価証券12,658,902千円を上記債務の担保に供しております。なお、信用取引借入金の本担保証券は35,270,619千円であります。</p> <p>3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券174,420千円及び自己融資の本担保証券48,600千円を差し入れております。</p> <p>4 信用取引貸付金の本担保証券40,216,216千円、受入証拠金代用有価証券1,007,132千円及び受入保証金代用有価証券32,144,512千円の差入を受けております。</p>	<p>(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。</p> <p>2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券2,155,072千円及び受入保証金代用有価証券11,182,995千円を上記債務の担保に供しております。なお、信用取引借入金の本担保証券は31,826,754千円であります。</p> <p>3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券306,160千円及び自己融資の本担保証券99,084千円を差し入れております。また、証券金融会社からの借証券の担保として、自己融資の本担保証券6,398千円を差し入れております。</p> <p>4 信用取引貸付金の本担保証券37,825,533千円、受入証拠金代用有価証券940,304千円及び受入保証金代用有価証券31,447,521千円の差入を受けております。</p>																																										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
※2. 資本金 会社が発行する株式の総数 「普通株式」 44,000,000株 発行済株式総数「普通株式」 10,581,824株 3. 保証債務 従業員住宅ローン 3,588千円 ※4. 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">株 券</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,400千円</td> </tr> <tr> <td>国 債</td> <td style="text-align: right;">52,306千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">55,706千円</td> </tr> </table> ※5. 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は26,082,275千円、約定見返勘定(貸方)の総額は26,061,372千円であります。 6. 配当制限 商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,536,758千円であります。	株 券	3,400千円	国 債	52,306千円	その他	—	計	55,706千円	2. 資本金 — 3. 保証債務 従業員住宅ローン 2,783千円 ※4. 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">株 券</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>国 債</td> <td style="text-align: right;">79,853千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">79,924千円</td> </tr> </table> ※5. 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は34,010,194千円、約定見返勘定(貸方)の総額は34,016,410千円あります。 6. 配当制限 —	株 券	—	国 債	79,853千円	その他	71千円	計	79,924千円
株 券	3,400千円																
国 債	52,306千円																
その他	—																
計	55,706千円																
株 券	—																
国 債	79,853千円																
その他	71千円																
計	79,924千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																								
※1. (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">トレーディング損益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>株券等</td> <td style="text-align: right;">757,583</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">25,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,343</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">809,508</td> </tr> </table> (2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内訳</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>株券等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">△ 928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△ 1,003</td> </tr> </table> (3) トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。	トレーディング損益	千円	株券等	757,583	債券等	25,580	その他	26,343	計	809,508	内訳	千円	株券等	—	債券等	△ 928	その他	△ 75	計	△ 1,003	※1. (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">トレーディング損益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>株券等</td> <td style="text-align: right;">834,724</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">20,420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">891,883</td> </tr> </table> (2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内訳</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>株券等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>債券等</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">656</td> </tr> </table> (3) トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。	トレーディング損益	千円	株券等	834,724	債券等	20,420	その他	36,738	計	891,883	内訳	千円	株券等	—	債券等	469	その他	186	計	656
トレーディング損益	千円																																								
株券等	757,583																																								
債券等	25,580																																								
その他	26,343																																								
計	809,508																																								
内訳	千円																																								
株券等	—																																								
債券等	△ 928																																								
その他	△ 75																																								
計	△ 1,003																																								
トレーディング損益	千円																																								
株券等	834,724																																								
債券等	20,420																																								
その他	36,738																																								
計	891,883																																								
内訳	千円																																								
株券等	—																																								
債券等	469																																								
その他	186																																								
計	656																																								

前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕																																																
<p>※2.減損損失</p> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュフローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。また、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。売却予定資産及び遊休資産については継続的な地価の下落等により時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>売却予定資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士及び美術品競売業者による鑑定評価額により評価しております。遊休資産の電話加入権についてはゼロ評価しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">日進寮 (売却予定資産)</td> <td rowspan="2">埼玉県 さいたま市</td> <td>土地</td> <td>59,747</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>42,131</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">山中湖保養所 (売却予定資産)</td> <td rowspan="2">山梨県 南都留郡</td> <td>土地</td> <td>3,959</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,707</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大森支店 (売却予定資産)</td> <td rowspan="3">東京都 大田区</td> <td>借地権</td> <td>69,047</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6,394</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>遊休地 (売却予定資産)</td> <td>静岡県 熱海市</td> <td>土地</td> <td>8,147</td> </tr> <tr> <td>遊休地 (売却予定資産)</td> <td>千葉県 木更津市</td> <td>土地</td> <td>5,440</td> </tr> <tr> <td>装飾品 (売却予定資産)</td> <td>—</td> <td>書画骨董</td> <td>36,992</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>—</td> <td>電話 加入権</td> <td>15,604</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>建物他</td> <td>24,774</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>281,487</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	日進寮 (売却予定資産)	埼玉県 さいたま市	土地	59,747	建物	42,131	山中湖保養所 (売却予定資産)	山梨県 南都留郡	土地	3,959	建物	7,707	大森支店 (売却予定資産)	東京都 大田区	借地権	69,047	建物	6,394	器具備品	1,540	遊休地 (売却予定資産)	静岡県 熱海市	土地	8,147	遊休地 (売却予定資産)	千葉県 木更津市	土地	5,440	装飾品 (売却予定資産)	—	書画骨董	36,992	遊休資産	—	電話 加入権	15,604	その他	—	建物他	24,774	合 計			281,487	—
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																														
日進寮 (売却予定資産)	埼玉県 さいたま市	土地	59,747																																														
		建物	42,131																																														
山中湖保養所 (売却予定資産)	山梨県 南都留郡	土地	3,959																																														
		建物	7,707																																														
大森支店 (売却予定資産)	東京都 大田区	借地権	69,047																																														
		建物	6,394																																														
		器具備品	1,540																																														
遊休地 (売却予定資産)	静岡県 熱海市	土地	8,147																																														
遊休地 (売却予定資産)	千葉県 木更津市	土地	5,440																																														
装飾品 (売却予定資産)	—	書画骨董	36,992																																														
遊休資産	—	電話 加入権	15,604																																														
その他	—	建物他	24,774																																														
合 計			281,487																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,581,824	—	—	10,581,824

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	90	—	90

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	779,400	—	39,200	740,200	—
	平成18年新株予約権	普通株式	—	20,600	600	20,000	—
合計			779,400	20,600	39,800	760,200	—

(注) 1. 平成17年及び平成18年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 平成18年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	211,636	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	211,634	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金・預金勘定 7,580 百万円	現金・預金勘定 7,047 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 40 百万円	
現金及び現金同等物の期末残高 7,540 百万円	現金及び現金同等物の期末残高 7,047 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券およびデリバティブ取引関係)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額	貸借対照表 計上額	評価差額
株 式	3	—	—	—	—	—	—	—
債 券	52	△1	—	—	79	△0	—	—
合 計	55	△1	—	—	79	△0	—	—

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

(単位:百万円)

種 類	前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
為替予約取引	—	—	10	△0	10	0	28	△0

(注) みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等

該当事項はありません。

(2) その他の有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
固定資産に属するもの						
株 式	2,309	6,587	4,278	2,303	5,372	3,068
合 計	2,309	6,587	4,278	2,303	5,372	3,068

(3) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他の有価証券	1,342	998
固定資産に属するもの	1,301	964
株 式	1,281	951
そ の 他	20	12

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職一時金

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 確定拠出年金制度

平成17年4月30日より、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職一時金

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 退職給付債務に関する事項	(百万円)	(百万円)
退職給付債務	505	506
退職給付引当金	505	506
② 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	62	67
退職給付費用	62	67
③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	該当事項はありません	該当事項はありません

(2) 確定拠出年金制度

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 退職給付債務に関する事項	該当事項はありません	該当事項はありません
② 退職給付費用に関する事項		
勤務費用(注)1	16	19
③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	確定拠出年金制度に基づく要拠出額を用いております。	
退職給付費用		

(注) 1. 販売費・一般管理費の人件費の福利厚生費の中に含めて計上しております。

(税効果会計関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,415.09円	1株当たり純資産額 1,458.96円
1株当たり当期純利益 84.19円	1株当たり当期純利益 80.72円
<p>なお、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>また当社は、平成17年8月2日付で普通株式2.5株を1株に併合いたしました。</p> <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前事業年度の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,227.56円 1株当たり当期純利益 114.87円</p>	<p>なお、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
当期純利益(千円)	848,781	854,130
普通株式に係る当期純利益(千円)	820,181	854,130
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	28,600	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,741	10,581
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類(新株予約権) 潜在株式の数(3,897個)	潜在株式の種類(新株予約権) 潜在株式の数(3,801個)

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	佐藤邦雄	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 0.709	—	—	自己株式 の処分 (注)1	13	—	—
役員	中川 等	—	—	当社非常勤 監査役	(被所有) 直接 0.028	—	—	自己株式 の処分 (注)1	2	—	—
役員	佐藤建夫	—	—	当社執行役 員	(被所有) 直接 0.113	—	—	自己株式 の処分 (注)1	7	—	—

(注)1. 自己株式の処分の取引金額は、同時期に行われた第三者の監査法人による当社株式鑑定評価額であります。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>新株予約権の発行の決議</p> <p>平成17年6月29日開催の第60期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的内容について、平成18年3月30日開催の当社取締役会決議において、下記の通り決議致しました。</p> <p>1. 新株予約権の発行日 平成18年4月7日</p> <p>2. 新株予約権の発行数 103個 (新株予約権1個につき200株)</p> <p>3. 新株予約権の発行価額 無償 新株予約権の目的となる株式の 当社普通株式</p> <p>4. 種類及び数 20,600株</p> <p>5. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 825円</p> <p>6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 16,995,000円</p> <p>7. 新株予約権の行使期間 平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで</p> <p>8. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 8,507,800円（1株につき413円）</p>	—

5. 平成19年3月期 決算資料

前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕																																																																																																																																																						
<p>1. 手数料収入</p> <p>(1) 科目別内訳 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>委託手数料</td><td>4,093</td></tr> <tr><td>(株券等)</td><td>(4,090)</td></tr> <tr><td>(債券)</td><td>(1)</td></tr> <tr><td>(受益証券)</td><td>(1)</td></tr> <tr><td>引受け・売出手数料</td><td>44</td></tr> <tr><td>(株券)</td><td>(43)</td></tr> <tr><td>(債券)</td><td>(0)</td></tr> <tr><td>募集・売出しの取扱手数料</td><td>420</td></tr> <tr><td>その他の受入手数料</td><td>239</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,797</td></tr> </table> <p>(2) 商品別内訳 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>株券等</td><td>4,183</td></tr> <tr><td>債券</td><td>4</td></tr> <tr><td>受益証券</td><td>598</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,797</td></tr> </table> <p>2. トレーディング損益 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>株券等</td><td>757</td></tr> <tr><td>債券等</td><td>25</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26</td></tr> <tr><td>合計</td><td>809</td></tr> </table> <p>3. 株式売買高(先物取引を除く) (単位: 百万株、百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>株数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>合計</td><td>3,899</td><td>3,965,950</td></tr> <tr><td>(自己)</td><td>(2,639)</td><td>(3,124,491)</td></tr> <tr><td>(委託)</td><td>(1,259)</td><td>(841,458)</td></tr> <tr><td>委託比率%</td><td>32.3</td><td>21.2</td></tr> <tr><td>東証シェア%</td><td>0.32</td><td>0.33</td></tr> <tr><td>1株当たり委託手数料</td><td colspan="2">3円17銭</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 引受け・募集・売出しの取扱高 (単位: 百万株、百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th rowspan="2">引受高</th><th>株券(株数)</th><td>0</td></tr> </thead> <tbody> <tr><th>"(金額)</th><td>1,489</td></tr> <tr><th>債券(額面金額)</th><td>245</td></tr> <tr><th rowspan="4">募集・売出しの取扱高※</th><th>株券(株数)</th><td>0</td></tr> <tr><th>"(金額)</th><td>1,726</td></tr> <tr><th>債券(額面金額)</th><td>954</td></tr> <tr><th>受益証券(金額)</th><td>37,328</td></tr> </tbody> </table>	委託手数料	4,093	(株券等)	(4,090)	(債券)	(1)	(受益証券)	(1)	引受け・売出手数料	44	(株券)	(43)	(債券)	(0)	募集・売出しの取扱手数料	420	その他の受入手数料	239	合計	4,797	株券等	4,183	債券	4	受益証券	598	その他	11	合計	4,797	株券等	757	債券等	25	その他	26	合計	809		株数	金額	合計	3,899	3,965,950	(自己)	(2,639)	(3,124,491)	(委託)	(1,259)	(841,458)	委託比率%	32.3	21.2	東証シェア%	0.32	0.33	1株当たり委託手数料	3円17銭		引受高	株券(株数)	0	"(金額)	1,489	債券(額面金額)	245	募集・売出しの取扱高※	株券(株数)	0	"(金額)	1,726	債券(額面金額)	954	受益証券(金額)	37,328	<p>1. 手数料収入</p> <p>(1) 科目別内訳 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>委託手数料</td><td>2,955</td></tr> <tr><td>(株券等)</td><td>(2,952)</td></tr> <tr><td>(債券)</td><td>(0)</td></tr> <tr><td>(受益証券)</td><td>(2)</td></tr> <tr><td>引受け・売出手数料</td><td>52</td></tr> <tr><td>(株券)</td><td>(51)</td></tr> <tr><td>(債券)</td><td>(1)</td></tr> <tr><td>募集・売出しの取扱手数料</td><td>523</td></tr> <tr><td>その他の受入手数料</td><td>321</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,852</td></tr> </table> <p>(2) 商品別内訳 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>株券等</td><td>3,058</td></tr> <tr><td>債券</td><td>4</td></tr> <tr><td>受益証券</td><td>775</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,852</td></tr> </table> <p>2. トレーディング損益 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>株券等</td><td>834</td></tr> <tr><td>債券等</td><td>20</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36</td></tr> <tr><td>合計</td><td>891</td></tr> </table> <p>3. 株式売買高(先物取引を除く) (単位: 百万株、百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>株数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>合計</td><td>4,313</td><td>5,661,375</td></tr> <tr><td>(自己)</td><td>(3,184)</td><td>(4,628,855)</td></tr> <tr><td>(委託)</td><td>(1,128)</td><td>(1,032,519)</td></tr> <tr><td>委託比率%</td><td>26.2</td><td>18.2</td></tr> <tr><td>東証シェア%</td><td>0.43</td><td>0.42</td></tr> <tr><td>1株当たり委託手数料</td><td colspan="2">2円53銭</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 引受け・募集・売出しの取扱高 (単位: 百万株、百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th rowspan="2">引受高</th><th>株券(株数)</th><td>0</td></tr> </thead> <tbody> <tr><th>"(金額)</th><td>1,108</td></tr> <tr><th>債券(額面金額)</th><td>290</td></tr> <tr><th rowspan="4">募集・売出しの取扱高※</th><th>株券(株数)</th><td>0</td></tr> <tr><th>"(金額)</th><td>1,018</td></tr> <tr><th>債券(額面金額)</th><td>1,425</td></tr> <tr><th>受益証券(金額)</th><td>50,211</td></tr> </tbody> </table>	委託手数料	2,955	(株券等)	(2,952)	(債券)	(0)	(受益証券)	(2)	引受け・売出手数料	52	(株券)	(51)	(債券)	(1)	募集・売出しの取扱手数料	523	その他の受入手数料	321	合計	3,852	株券等	3,058	債券	4	受益証券	775	その他	14	合計	3,852	株券等	834	債券等	20	その他	36	合計	891		株数	金額	合計	4,313	5,661,375	(自己)	(3,184)	(4,628,855)	(委託)	(1,128)	(1,032,519)	委託比率%	26.2	18.2	東証シェア%	0.43	0.42	1株当たり委託手数料	2円53銭		引受高	株券(株数)	0	"(金額)	1,108	債券(額面金額)	290	募集・売出しの取扱高※	株券(株数)	0	"(金額)	1,018	債券(額面金額)	1,425	受益証券(金額)	50,211
委託手数料	4,093																																																																																																																																																						
(株券等)	(4,090)																																																																																																																																																						
(債券)	(1)																																																																																																																																																						
(受益証券)	(1)																																																																																																																																																						
引受け・売出手数料	44																																																																																																																																																						
(株券)	(43)																																																																																																																																																						
(債券)	(0)																																																																																																																																																						
募集・売出しの取扱手数料	420																																																																																																																																																						
その他の受入手数料	239																																																																																																																																																						
合計	4,797																																																																																																																																																						
株券等	4,183																																																																																																																																																						
債券	4																																																																																																																																																						
受益証券	598																																																																																																																																																						
その他	11																																																																																																																																																						
合計	4,797																																																																																																																																																						
株券等	757																																																																																																																																																						
債券等	25																																																																																																																																																						
その他	26																																																																																																																																																						
合計	809																																																																																																																																																						
	株数	金額																																																																																																																																																					
合計	3,899	3,965,950																																																																																																																																																					
(自己)	(2,639)	(3,124,491)																																																																																																																																																					
(委託)	(1,259)	(841,458)																																																																																																																																																					
委託比率%	32.3	21.2																																																																																																																																																					
東証シェア%	0.32	0.33																																																																																																																																																					
1株当たり委託手数料	3円17銭																																																																																																																																																						
引受高	株券(株数)	0																																																																																																																																																					
	"(金額)	1,489																																																																																																																																																					
債券(額面金額)	245																																																																																																																																																						
募集・売出しの取扱高※	株券(株数)	0																																																																																																																																																					
	"(金額)	1,726																																																																																																																																																					
	債券(額面金額)	954																																																																																																																																																					
	受益証券(金額)	37,328																																																																																																																																																					
委託手数料	2,955																																																																																																																																																						
(株券等)	(2,952)																																																																																																																																																						
(債券)	(0)																																																																																																																																																						
(受益証券)	(2)																																																																																																																																																						
引受け・売出手数料	52																																																																																																																																																						
(株券)	(51)																																																																																																																																																						
(債券)	(1)																																																																																																																																																						
募集・売出しの取扱手数料	523																																																																																																																																																						
その他の受入手数料	321																																																																																																																																																						
合計	3,852																																																																																																																																																						
株券等	3,058																																																																																																																																																						
債券	4																																																																																																																																																						
受益証券	775																																																																																																																																																						
その他	14																																																																																																																																																						
合計	3,852																																																																																																																																																						
株券等	834																																																																																																																																																						
債券等	20																																																																																																																																																						
その他	36																																																																																																																																																						
合計	891																																																																																																																																																						
	株数	金額																																																																																																																																																					
合計	4,313	5,661,375																																																																																																																																																					
(自己)	(3,184)	(4,628,855)																																																																																																																																																					
(委託)	(1,128)	(1,032,519)																																																																																																																																																					
委託比率%	26.2	18.2																																																																																																																																																					
東証シェア%	0.43	0.42																																																																																																																																																					
1株当たり委託手数料	2円53銭																																																																																																																																																						
引受高	株券(株数)	0																																																																																																																																																					
	"(金額)	1,108																																																																																																																																																					
債券(額面金額)	290																																																																																																																																																						
募集・売出しの取扱高※	株券(株数)	0																																																																																																																																																					
	"(金額)	1,018																																																																																																																																																					
	債券(額面金額)	1,425																																																																																																																																																					
	受益証券(金額)	50,211																																																																																																																																																					
(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります	(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります																																																																																																																																																						

5. 自己資本規制比率

区 分		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (A)		12,224	12,867
補完的項目	証券取引責任準備金	312	345
	一般貸倒引当金	18	17
	有価証券評価損益のうち 補完的項目に算入する額	2,537	2,359
	計 (B)	2,868	2,722
控除資産 (C)		2,463	2,304
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		12,630	13,285
リスク相当額	市場リスク相当額	822	637
	取引先リスク相当額	866	824
	基礎的リスク相当額	917	1,067
	計 (E)	2,606	2,529
自己資本規制比率 (%) (D)/(E) × 100		484.6	525.2

(注) 1 上記は証券取引法第 52 条第 1 項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出しております。

2 当期の市場リスク相当額の月末平均額は 702 百万円、月末最大額は 819 百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は 808 百万円、月末最大額は 980 百万円であります。

6. 従業員数

	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
	従業員数(名)	212

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、歩合外務員、嘱託等を含んでおります。

2 従業員数には、パート及び派遣社員は含んでおりません。